



著者は、戦後石油危機として、転機として、バブル崩壊を挙げ、とくに後者について、完全失

日本経済は「底が抜けた状態」になつたとする。それ以前の団塊世代などの「戦後日本型循環モデル」においては、仕事・家族・教育という三つの社会領域が結合され、父の賃金→家族→子への教育費→新規労働力というかたちで、社会が文字通り「まわっていた」。

1995年の日経連『新時代の日本の経営』は、多様な形態の非正社員の活用による事業の維持の姿勢に「お墨付き」を与えた。これ以降、「家族を食わす」に足るだけの収入が得られない男性の非婚化が進んだという。また、余裕層の中に、不透明社会に対して過剰なほど教育熱いな親が現れた。40人教室に、塾で3学年も先のこと

社会を結びなおす 教育・仕事・家族の連携へ

著者：本田由紀

書籍名：社会を結びなおす
教育・仕事・家族の連携へ

出版社：岩波ブックレット

価格：562円

ISBN：978-403-5210-40-0

発行年：2014年

発行本数：899

著者プロフィール：

本田由紀（ほんだ ゆき）

社会活動家、著述家。元公務員。著書に『社会を結びなおす』（岩波）、『社会の行ぎ詰まりを解きほぐすための新たな見取り図』（岩波）など。自身の書き下ろしエッセイを毎月『朝日新聞』に寄稿している。

本田由紀 著
562円 岩波ブックレット
☎03-5210-4000

著者は、次のとおり新しい社会モデルを提示する。「組織の一員としての身分を与えられる」メンバーシップ型から、「一定の熟練や専門性に基づいて遂行される、ひとまとまりの行為」としての「ジョブ型正社員への移行。将来に向かって生きていくための中間的就労」などを支援する「アクティブ・シヨン」。そして、学校の役割を、「保護者や地域に開かれた学校」「家族へのケアの窓口」と位置づける。

「社会がうまくまわらなくなつた現在、どういう職業意識をもつた子どもたちを育てればよいのか」「うまくまわっていた団塊世代とは異なる考え方があるのだろ?」

(聖徳大学教授・西村美東士)